

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

マーケティング

次代のクルマはソフトウェアだ!! 米グーグルに追い付け、追い越せ

米国の市場調査会社の発表で、2035年には自動運転車の年間の世界販売台数は約1180万台に達し、自動車販売全体の9%を占めるという。先行の米グーグルなど海外勢に対抗できるか、クルマ市場は新たな時代に入る。日本、欧米の自動車メーカーも「次代のクルマはソフトウェア開発だ」という共通認識にある。

20世紀はこれまでの「技術の壁」を軽々と飛び越え、21世紀はIT・電子・情報技術と重厚長大工業がインタフェース(ハードとソフト、アプリ・ネットの融合)する時代だ。その一番手が自動運転技術→ロボットタクシーなど次代の技術革新進行中の自動車産業といえる。先日の「世界ICTサミット2015」でのシンポジウム「インテリジェント化するモビリティ」ではクルマの今後の移動や交通インフラに与える影響を、出席パネラーは異口同音に「ネット化、知能化の波がありインテリジェント化する」「技術の供給にとどめず、商業化(市場投入)も視野に入れた戦略がイノベーションを進化させる」と世界の潮流はソフトウェアだと語る。消費者目線で「大量生産は減り自由にカスタマイズして楽しめる車のつくり方を提案する」との見方は、カスタマイズ(顧客志向)商品という楽しみ方こそ、今後も自動車産業界の宿願だ。消費者に受け入れられる次代のコンセプト車開発で米国の巨大企業が先行するが、市場では群雄割拠の予感がする。

税務会計

進むICTを利用した確定申告推進 56.5%に達した所得税申告書提出人員

2014年分所得税等の確定申告においては、所得税の申告書提出件数が2139万1千件で6年連続の減少となり、過去最高だった2008年分(2369万3千件)を9.7%下回っているものの、それでも2千万件を超えている。

こうした2千万人を超える納税者数に対応するために、国税庁は、確定申告における基本方針として、「自書申告」を推進、そのためのICT(情報通信技術)を活用した施策に積極的に取り組んでいる。国税庁のホームページ上で申告書が作成できる「確定申告書等作成コーナー」やe-Taxなど、ICTを利用した所得税の確定申告書の提出人員は全体で1209万3千人にのぼり、2013年分より3.9%増加。所得税の確定申告書の提出人員に占める割合は前年より2.2ポイント上昇の56.5%に達した。贈与税の申告でも、提出人員51万9千人のうち56.8%(29万5千人)がICTを利用、前年分から10.6%の増加となっている。

署でのICT利用は、署のパソコンで申告書を作成して「e-Tax」が451万1千人、同「書面での提出」が44万7千人の計495万9千人と、前年分に比べ0.7%減少。自宅などでのICT利用は、「HP作成コーナーで申告書を作成して書面での提出」が323万2千人、「同e-Tax」が62万1千人、「民間の会計ソフトで申告書を作成してe-Tax」が328万1千人の計713万4千人で同7.4%増となり、ともに順調に増加している。

今週のキーワード

自動運転技術

自動運転システムでは日本が一步リードしている。DeNA(ディー・エヌ・エー)のソフト開発とロボット開発ベンチャーのZMPはノウハウを組み合わせるロボットタクシー会社の事業構想を発表した。2020年の東京五輪の開催までに、ドライバーが運転しない完全自動により、客を目的地まで安全に運ぶシステムの実現を目指す。ZMPは2014年から名古屋市内の公道で実証実験を実施。ドライバーが操作せずに2キロメートルの距離を時速60キロで走る実験を10回ほど実施した実績を上げた。